

第4章 学生の受け入れ

以上取得済み、または取得見込みの者である。専修学校にあって一定の条件を満たした者にも出願資格が認められる。

【点検・評価】 募集のための広報活動では、大学ホームページ上での詳細な広報・入試情報の迅速な提供、大学案内パンフレットの作成、年7回のオープンキャンパスおよび年11の個別相談会の開催、高校教諭、塾・予備校関係者を対象とした相談会の開催、担当者によるきめ細かい高校訪問などが、受験生や高校側に支持されて、受験生の確保につながっているとえよう。

上記の4方式での入試が実施されるようになって数年になり、受験生や高等学校、予備校にも本学の意図が理解されるようになり、それぞれ違ったタイプの受験生、入学者が得られるようになった。入試の方式に工夫を凝らし、様々な方法を組み合わせることによって、定員を確保するとともに、本学の教育目標を達成できるような入学者が得られている。

4つの入試方法を通して、学生達はそれぞれ、「みっちり指導されて良いレポートが書けるようになった」(AO入試)、「高校から推薦された」(推薦入試)、「自分というものはっきり持ち、それを他人に理解されるように表現できた」(自己表現入試)、「学力審査で合格点を取った」(一般入試)といった誇りを持って入学しており、キャンパスの雰囲気をよくしている。

【課題・方策】 大学全入時代にあつて入学者の定員確保はますます難しくなってくる。このような状況の中で、さらに大学の理念・目的・教育目標にあつた学生のみを受け入れることは困難な状況である。しかし、個別相談を重視するとともに、AO入試、自己表現入試および推薦入試など、学生と直接面接・面談する機会には、本学各学部の理念・目的・教育目標等を説明し、出来る限り、それに賛同する学生を受け入れるための継続的な努力が必要である。

学部・学科の性質に一層適合した入学者を得るためには、学部・学科に一層適合した入試方法を研究しつつ、受験者の動向も絶えず見極めながら、入試別の定員配分も年度ごとに検討する余地がある。

3 学生の受け入れ

(B群: 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係)

(C群: 学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係)

学生の受け入れにおいては、各学科別に学科の特長を生かした取り組みが行われている。はじめに全学的な取り組みについて述べ、その後各学科別の取り組みについて記載する。

1) 全学的取り組み

【現状の説明】 「偏差値による一元的審査を脱却し、多元的な評価基準での審査」と「入試から始まる教育」が本学の入試のモットーであり、入試においては受験生の学ぼうとする意欲や

資質が問われると同時に、受け入れる側の教育力も問われることが認識されている。誇張した表現ではあるが、個々の受験者について4年後の到達点を想定して受け入れの可否が決定されている。このような方針と合致した新しいタイプの入試が、AO入試と自己表現入試である。

本学のAO入試は、受験生が面接担当教員の指導に従って真摯に課題レポートに取り組む限りは、不合格とはしないという原則の下で実施されている。ただし、合格となるまで、指導が数ヶ月に及ぶこともある。まさに「育てる入試」である。そのため、本学では、入学定員に占めるAO入試による合格者の割合を増していこうとしている。ただし近年、児童学科にはAO入試の志願者が多く、不本意ながら多数の不合格者を出さざるを得ないところから、2007年度入試ではAO入試を廃止した。

自己表現入試は、レポートという形では表現しきれない技能、個性を表現するための入試である。音響や映像を用いたプレゼンテーションや、外国語でのスピーチなど、従来型の入試では発揮することの出来ない受験生の資質を表現する場となっている。

カリキュラムとの関係においては、2006年度に各学科においてカリキュラムの改定を行った。入学者の志望動機が必ずしも職業と密着している訳ではない学部に関しては、学生の多様な問題意識を受け止めたうえで伸ばしていくために、政治経済学部の場合には政治・経済・法律・社会を、人文学部の場合には哲学・歴史・文学を、それぞれの柱とし、それらを必修科目として基礎から積み上げていく方式を打ち出している。特に、人文学部欧米文化学科では、AO入試における課題レポートを展開させることや、新たなテーマを探究することを入学予定者に課しており、入学後には「レポート作成法」として単位を認定している。

カリキュラムと入試科目の関係については、まず、一般入試における入試科目は、2科目受験の場合には、①英語、②国語・数学・世界史・日本史・政治経済の5科目のうちから選択した1科目、3科目受験の場合には、①英語、②国語と、③数学・世界史・日本史・政治経済の4科目のうちから選択した1科目である。また、2006年度入試から欧米文化学科のみ、英語2科目入試（英語Ⅰ・Ⅱ、およびオーラル・コミュニケーション）を実施している。

以前は、英語と国語の2科目入試を実施していたが、社会科学・人文科学を学ぶ上での基礎知識のある入学者の獲得を目指すべきであるという理由から、数年前から現在のような試験科目が設定されている。

入試科目として全学科に対して英語が必修とされているが、このように英語が重視されるのは、「英語の聖学院」として、学校法人聖学院一貫教育の最終段階として、全学共通の英語プログラム（SEPまたはECA）に従って英語教育が行なわれるためである。

一般入試の入試科目と人間福祉学部のカリキュラムとは必ずしも連動が十分とは言えないが、入試科目への数学の導入は福祉工学方面の進路を意図している。児童学科の

第4章 学生の受け入れ

場合には自己表現入試が、人間福祉学科の場合はAO入試に対人ボランティア経験をエントリーの条件としたが、これは学部・学科のカリキュラムを意識して入試方法を検討した結果である。

【点検・評価】 上記のとおり、4方式の入試でそれぞれ異なった特徴を持つ入学者を受け入れているため、入学者の学力にはばらつきがあり、さまざまな問題が生じている。

高校卒業までに習得しておくべき基礎学力の確認のために、2000年から入学前準備講座を開講している。また、同時期に開講される「英語集中講座」は、入学後の英語クラスへの導入の役目を果たしている。

全体的に見れば、入試科目とカリキュラムの関係は密接で適格的といえよう。ただし、大学での学びは、入試科目の全科目に関して基礎学力を習得していることを求めているのに対して、入試は選択制で行なわれているため、授業運営に困難が伴うという実情も否めない。

【課題・方策】 学部・学科での学びに必須の学力・基礎知識の習得については、カリキュラム改定によって対応しようとしている。新カリキュラムはまだ施行したばかりであり、今後の動向に注意する必要がある。

入学前準備講座は、一定の実績を上げているが、受講の必要のある学力の低い学生が必ずしも受講を希望しないという問題がある。ラーニングセンターによる学習サポートも開始されたが、ラーニングセンターに相談に行かずに落ちこぼれていく学生への対策が課題である。

入学前準備講座は数年の体験を踏まえてカリキュラム内容も充実してきたので、受講へのインセンティブを与えるためにも、単位認定を検討する時期が来ているように思われる。また、基礎学力補填のための講座を学期中にも用意し、学生が必要に応じて受講できるようなシステムを整えることを検討するべきであると思われる。そのようなシステムを整えることで、ラーニングセンターに出向く勇気を持たない学生を見つけることが可能になり、離学予防にもなるのではないかと考えられる。

2) 各学科別の取り組み

(1) 政治経済学科

【現状の説明】 選抜方法を多岐に展開しているが、本学科の場合、とくに政治経済という学科の名称のとおり幅広く門戸を広げている点に特長を有することから、すべての志願者が大学で学ぶ内容について、学科の属性に関連付けた統一的なイメージ・希望をもっているわけではない。資格取得等卒業後の進路を入学時点において明確に提示している他の学科と比較して、本学科が特徴を異にする点である。志願者の中には、将来起業を志すために経営を中心として学びたい、あるいは、公務員志望、教員志望などのように明確な目的

意識をもっている者もあるが、多くの場合、志願者は政治経済を中心として社会全般について学び、在学中に将来の進路を見出したいと考えて受験するのが現状である。一方、近年の本学科への志願者に非日本国籍者が増加しつつあり、その大部分が自国と我が国との取引に関わる仕事に就くことを望んでいる。彼らは卒業後の進路を明確に意識しているという点で日本人志願者とは対照的であり、入学後の早い時期より適切な指導が可能である。

本学科は、こうした学生の問題意識の多様性を尊重しつつ、一元的な偏差値基準による選抜ではなく、個々の問題意識と今後の学びに向けた積極的な姿勢を細やかに評価するために多様な入試選抜方法の維持を、その入試方針としてきた。さらに学生の問題意識の多様性および入試選抜方法の多様性を吸収しつつ、入学後の各自の学びを個性化してゆくことを意図して改訂された新カリキュラムにおいて、政治・経済・法律・社会（さらに経営）という柱を立て、それぞれの基礎科目を必修とし、それらの基礎の上に積み上げていくという「積み上げ方式」を打ち出した。受け皿の多様性をカリキュラムとして明確にすることによって、志願者が多様な問題意識を入り口としながらそれぞれ主体的に自らの核となる専門領域を選んでゆくための道標とする考え方によるものである。

また本学科では、複数ある入試方式の中でもAO入試を重視してきた。これは、政治経済全般に関心を抱く志願者の「展望が定まるまでは、幅広く学びたい」という漠然とした問題意識を大切に受け止めながら、同時に、入学後の勉学の核となる専門領域を自ら見出して行き、かつ、そのために必要な文献調査等のスキルを身につけることのできるプロセスともなりうるものとして、AO入試を位置づけてきたことに基づく。そのため志願者には少なくとも2回以上のレポート作成を促し、新聞スクラップやインターネット等による資料収集、また、場合によっては関連ある現場取材なども取り入れてレポート作成することを細やかにまた粘り強く指導してきた。真剣に取り組む志願者が、数ヶ月間で目覚しい成長を遂げて入学する例は多く見られ、このようにして入学した者は入学後の勉学姿勢も好ましいものとなっている。まさに「育てる入試」である。

しかし、いわゆる大学全入時代となりつつある今日、志願者に、質の高い課題を課すこうした入試方式を避けてより安易で簡便な選抜を選ぶ傾向が強まり、複数回のレポートの作成に消極的な志願者が増えつつある。こうした趨勢の中で、本学科の意図を志願者や高校の進路指導担当者に理解してもらうことは、これまでになく困難な状況にあるのが現状である。

【点検・評価】 政治経済という幅広い領域に跨る専門領域を擁する本学科を受験する学生の多くが、政治や経済などの社会の諸現象への関心を持っているとはいえ、自らの入学後の勉学や卒業後の進路について明確な像を描けずに入試に臨んでくることを考慮すると、今回の学科カリキュラム改革で入学後のカリキュラムの核となる領域が明確化され、同時に、

第4章 学生の受け入れ

どの系についてもその基礎が必修として学べるように配置されたことは、志願者の多様な関心というニーズに合致するものとして評価できる。さらに、多様性を維持しつつも核となる問題意識を入学前に育成するという観点からAO入試に重点的に取り組んできたことにより、本学科に合った学生の入学を可能としてきたという意味で一定の成果を挙げてきた点は、高く評価できる。

しかし上述のように、大学全入時代到来による志願者の入試への姿勢の変化は極めて大きなものがある。こうした現状を踏まえると、従来のAO方式を堅持するだけでは、本学のカリキュラムにとって適合的な入試の形とは言えなくなるのも無視しえない事実であろう。この点の早急な検討が必要である。

【課題・方策】 今後もAO入試を重視していく点に大きな変更はないとはいえ、変化する受験生の動向を分析しつつ、AO方式の取り組み方を柔軟に変化させていくことが必要であり、そのための模索が現在始まっている。本年度の取り組みを点検し、来年度以降のAO入試の方法に活かしてゆきたいと考えている。特に本学科の志願者に知的好奇心を涵養する「入学前教育」を施す具体的な方策の検討と実施準備が肝要である。

また、AO入試に限らず入試方法全般とカリキュラム・履修プログラムとの関連をもっと積極的に考えていく必要があるかどうか、今後の課題である。あまりに早期に学問関心を固定化することの弊害もあるであろうし、かつより迅速に勉学を進めたい学生への入試段階からの対応という問題もあり、こうした点についての考察が課題である。AO入試で入学が内定した志願者に対して「入学前教育」として試行を続けてきた、入学後に受ける大学教育の一部を入学前に体験させるような試みも、今後は拡充の必要があるかも知れない。

(2) コミュニティ政策学科

【現状の説明】 コミュニティ政策学科は、①一般的には、地域社会の問題に関心がある人、地域社会のために働きたい人、そのためにリーダーシップを取りたい人を、②より具体的には、地方公務員、教員、地域経済の担い手などになりたい人を積極的に受け入れている。

前述のとおり本学には複数の入試があるが、なかでも4,000字のレポートを2～4回書かせるAO入試は、テーマを地域社会の問題に設定することが多く、レポート作成の過程を通じて地域社会の様々な問題への関心と知識を育んでいる。また自己表現入試も、地域社会に関する題材（新聞記事が多い）を読ませ、それに基づいて小論文を書かせるものであり、地域の問題へ関心を持つことを促す効果があると考えられる。

また本学科の専門科目を学ぶ場合、「英語」「国語」はいうに及ばず、「政治経済」「世界史」「日本史」「数学」の基礎的知識があると理解が容易であり、これらの科目が一般入試の選択科目として課されていることは、大学での教育を順調に進めていくためにも

必要なことであろう。

【点検・評価】 ほとんど全ての授業において、資料の読解能力や、試験や提出レポートにおける文章表現能力が求められる。それゆえ、AO入試や推薦入試、自己表現入試において、資料を読み、文章にまとめる力を問うていることは、大学教育を受ける準備ができているかを判断する上で適切と思われる。また特にAO入試では、面談に必要とされるレポートの作成作業自体が、すでに大学教育の導入教育としての意味を持っており、相応しい成果をあげている。総じてAOによる入学者の入学後の成績が良好であることは、この入試方法が大学入学前準備教育としても優れていることを示している。

【課題・方策】 4つの入試方法によって、それぞれ特長ある入学者を迎えている結果、例えば「政治経済」「世界史」「日本史」等の基礎的知識においてかなりの差が生じている。入学後の教育において基礎ゼミなどを通じて、この基礎知識を補うべき方策を検討する必要がある。

(3) 欧米文化学科

【現状の説明】 欧米文化学科への受験者は、①欧米諸国の文化や社会に関心のある者、②英語等の外国語の習得に関心のある者、③文化と語学の両方に強い関心がある者、④欧米文化に漠然とした関心は抱くもののはっきりとした目的意識を持つには至らない者、の4つのタイプに大別することが出来よう。学生のこうした多様化と関心の拡がりに一層きめ細かく対応するために、カリキュラム上は、上級外国語科目を量、質両面で充実させるとともに、2006年度のカリキュラム改革で、前述(p.41)のごとく、欧米の宗教・文化・芸術に関する科目を増やした。また、クリスチャン推薦入試で入学してくる学生の受け皿として、「キリスト教」科目群を新たに設け、キリスト教関係の専門科目を新設した。

a. 一般入試

一般入試の試験科目は全学共通である。3科目受験の審査において、従来は、欧米文化学科の受験生に対しては「英語を含む上位2科目の得点の合計」によって合否判定を行ってきたが、①や④タイプの受験生の場合、必ずしも語学が得意であることが求められているわけではないとの認識から、2006年度入試より、他学科と同様に「3科目中、高得点の上位2科目合計点」をもとに合否判定を行うことにした。

一方、②③タイプのうち特に語学を得意とする受験生に対応して、英語2科目入試（「英語Ⅰ・Ⅱ、オーラル・コミュニケーション」）を導入した。

b. AO入試

欧米文化学科のAO入試方法は他学科と同様であるが、教員が学生の関心を聞き出し、その関心を欧米文化に結びつけやすいよう、テーマ選び、文献の探し方、レポートの書

第4章 学生の受け入れ

き方などを指導しながら面談をしている。①の、初めから欧米文化に強い関心を持って入試に臨む学生はもちろんのこと、④の、大学生活や欧米文化に漠然とした憧れを抱きながらも明確な目的意識を持つには至らなかった受験生も、この入試方法を経て、それまで気づかなかった自己の志向性や関心を自覚させられ、主体的、意欲的に学ぶ姿勢を培うことになる。このAO入試のレポート作成を通じて、学力的にも精神的にも目覚しく成長し、卒業論文としても通用するような立派な論文を書き上げる受験生も近年見受けられるようになった。また、AO入試合格後には、学生が自己の関心のあるテーマについて入学後もずっと研究し続け、最終的には卒業論文にまで繋げられるように、履修上のアドバイスやゼミの教員の紹介など、細かな指導もしている。その意味では、本入試においては受験者の学ぼうとする意欲や資質が問われると同時に、受け入れる側の教育力も問われることになる。面談者は、誇張した表現ではあるが、受験者の4年後の到達点を想定して受け入れの可否を決定するように努めている。「カリキュラムにおける高・大の接続」の項目(p.67)にも記したように、AO入試の課題をさらに入学前準備教育に繋げ、入学後に「レポート作成法A」(1単位)の単位として単位認定もしている。

c. 自己表現入試

自己表現入試は、①文章による自己表現、②口頭発表や身体的技能による自己表現、③外国語による自己表現、のいずれかで行なわれる入試である。この入試では、受験者がこれまでの経験をどのように捉え、今後の学びに結びつけようとしているかが問われる。近年は写真を題材として用いた小論文も実施している。

d. 推薦入試

推薦入試では、高校の学業・課外活動に順応し、一定の成果を修めた実績を持つ人材が得られる。クリスチャン入試は全学共通であるが、先述のとおり2006年度から「キリスト教」科目群が設置され関連の科目が開講されるので、自己の信仰について客観的、学問的に学びたいという志願者にはカリキュラム上の準備がなされていると言える。

【点検・評価】

大学全入時代を迎え、受験生の多様化に応じて、学力のみに偏しない様々な入試方法が模索され、受験生が夫々自分に相応しい仕方で受験をし、自信を持って大学に入学することは望ましいことであり評価できる。しかし一方で、入学生の学力が一定ではなく、受験勉強の経験のない学生の中には、忍耐力や集中力に欠ける者、基礎学力の著しく劣る者も増えてきている。一般入試の試験科目には世界史が含まれるが、世界史で受験をする学生は極めて少なく、講義の際に、欧米文化の基礎をどの辺りから復習しなければならないか、どのレベルに照準を合わせるなら良いのか、技術的にも難しくなっている。こうした学力の多様化に応えるために、本学科の「欧米文化入門A」・「同B」(春・秋2単位ずつ)では、数年がかりで教員全員が専門分野に必要な基礎知識について4択式の選択問題を計約1000題ほど作成し、それを纏めた冊子『欧米文化の基礎知識』を

2006年度から学科共通の教科書として使用し始めた。専門科目では学力別クラス編成は実施されていないが、学力を問わない入試が主流になると、学力の高い学生が大学に不満を持つことにならないようなカリキュラム上の配慮も必要となって来よう。

【課題・方策】 AO入試の時点で学生の優れた知性や能力が発見された場合、その能力を4年間に充分伸ばせるような指導が大切なことは言うまでもないが、現時点では個性の発見やその教育は、教員個人の情熱に任せられている。大衆化時代の大学教育では、ともすれば、脱落しかけた学生の手当てに追われて、秀でた才能を持つ学生に対する組織的な取り組みが疎かになりがちであるが、「入試を通して教育する」聖学院の入試で、入試の時点から発掘された才能を、入学後の学修に円滑に繋げていく仕組み作りが必要と思われる。一方で、余りに早くから学生の関心を固定してしまうことは、また学生の才能の芽を摘んでしまうことにもなるので、一人の学生の才能を総合的に判断し、まさにその隠れた能力を引き出す(erziehen)教育(Erziehung)が適切に行われるような組織作りが必要であろう。

(4) 日本文化学科

【現状の説明】 日本文化学科が求める人材は、①日本文化に強い関心がある人、②異文化体験を通して日本文化を見直したいと考えている人、③国語科教員、日本語教員あるいは図書館司書などの資格取得に志を持って勉学を目指している人、④漢字検定・英語検定などの資格を持ち、既に着実に学習を深めている人などである。すでに言及したように本学には多彩な入学選抜方法があり、またその理念が明確であるので、受験生が個性や希望に適した選抜方法を選択できるように、学科説明会や個別相談を通してきめ細やかな指導をしている。

カリキュラムとの関係を述べれば、一般入試で課される科目は、広く文化を学ぶ上で、いずれも必要かつ重要な科目であり、大学でなされるすべての授業を理解し、履修する上での基礎知識を提供している。とりわけ英語・国語・日本史・世界史は学科設立の理念である「グローバルゼーションの文脈における日本研究」と深く関係している。それゆえに入試科目とカリキュラムの関係は密接で適格的といえよう。問題は、学力試験を経ない入試で入学する学生に、基礎学力に欠け、興味・関心の偏りや狭さが目立つ学生がいることである。本学科では、一年次配当の「ライフデザイン・良く生きるB」において、基礎教養を養う為のプログラムを設けているとともに、他学科提供の教養科目をABC各群から4単位以上履修を義務付け、その欠落を意識的にカバーするように指導している。

【点検・評価】 多様な入試方法によって、おおむね受験生の個性や持ち味を損なうことなく、また学科の入学者受け入れの方針とも合致した取り組みが実施されていると評価できよう。

第4章 学生の受け入れ

たとえばAO入試では、はっきりした日本文化への関心と研究課題を抱いた受験生の応募が期待できる。審査の過程でなされる自分のテーマの明確化、資料探索・調査方法の習熟、そして報告書の作成という作業は、入学後のゼミ指導の先取りを意味しており、面接を重ねる中で、ますます日本文化に対する興味を深め、意欲的になる学生が少なからずいることは、この入試の方法が大学入学前準備教育の役割をも果たす、良い入試であることを示していよう。推薦入試では、充実した高校生活を過ごし、本学科を第一志望とする者が多いので、大学生活を満足して送る学生が少なくない。さらに自己表現入試では、学科の指導理念である「表現」と「体験」に合致した個性ある学生の確保が可能になっている。また一般入試は、課されている受験科目がグローバルな視点で日本文化を捉えなおすのにいずれも必要な科目であり、受験生としては基礎学力があり、地道に努力を重ねることのできる人材の確保が期待できる。

【課題・方策】 入試科目である「国語」の中に選択問題として位置づけられている「古典」は選択する者が少なく、また「漢文」は入試科目に入っていない。そのため古典文学や江戸時代までの歴史を専攻する者にとっては原典講読や史料解読の際に、困難が伴うという実情がある。この問題を解決する手段として語学科目の中に「古典日本語Ⅰ」「古典日本語Ⅱ」を設置し、さらに課外「古典講座」などを試みているが、このようなプログラムの充実もこの課題の解決方法の1つであろう。

(5) 児童学科

【現状の説明】 本学科の入試においては、学科の理念・目標に照らして、子どもと直接・間接にかかわることにより、子どものみならず自分自身を磨き育てられるだけの基礎学力・学習意欲・コミュニケーション能力の基盤が備わっているかどうかを測られる。本学科では、前述した理由により2007年度入試からAO入試は行わず、推薦入試・自己表現入試・一般入試を設けている。入学希望者の大半が、資格（保育士・幼稚園教諭・小学校教諭）を取得して保育・教育に関連する分野で専門人として働くことを目指しており、志望動機や学習意欲は明確である。しかし、それだけに資格取得にのみこだわり、みずからの資質や能力を測る意識や、4年間かけて<子ども>について広く深く学ぼうとする視野に欠ける危険性もないわけではない。入試は、それぞれの出題方法によって、受験生自身が資質と能力を問い直し、実習も含めた多岐にわたる科目を履修し、現場に出てなおみずからを育てていく力を養えるかどうかを測るべく企図されている。たとえば、本学科の「推薦入試」の面接においては、自分自身の良さを把握しているか否かが子どもの良さを見出す能力でもあるという観点から、丁寧なやりとりが行われ細やかな判断がなされている。また、今年度より始まる新しい「自己表現入試」は、従来のような技術力に基づく表現能力をみる試験ではなく、受験生が培ってきた「子どもを見て理解し考え

うる力」を測るべく、ビデオを見て課題に答えるという形をとっている。「一般入試」においては教員採用試験にもつながる幅広い知識・教養への関心や専門性に向けられた学習意欲が測られることと期待されている。

これらの入試において測られるのは、子どもが置かれている現状を広く深く理解しようとする意識・子どもの心を汲み取ろうとするやわらかい感性・自らの考えを他者に的確に伝える能力であるといえよう。カリキュラムは、このような力を入試の延長においてさらに育てるように組み立てられている。1年次における「児童学概論」を初めとする専門的科目においては、＜子ども＞をめぐる現状や諸問題が幅広く提示され、2年次以降は実習と並行しながらさらに深い専門的知識と広い人間観が積み重ねられるよう配慮されている。入試をきっかけに、＜子ども＞をめぐる人的・物的環境の広さと抱える問題の深さに気づき、入学後に専門的知識や実践体験を得ることによって、専門人として涵養されるよう確たる通路が敷かれているといえよう。

【点検・評価】 従来AO入試で測ってきた「子どもの言動を読み取り、自分の考えを的確に他者に伝える能力」については、2007年度入試より「自己表現入試」で測ることになった。受験生が培ってきた子どもを見る目・理解する力・自分の考えを言語化して伝える能力など、児童学科で学ぶ学生に求められる力を、設定された時間・課題の中で発揮する形である。また、2006年度から小学校教諭一種免許取得が可能になったため、教員採用試験を射程に入れて知識・学力の向上を目指す受験生が一般入試に積極的に取り組むようになってきており、その成果が2006年度入試にも表れてきている。資格取得の道が整い、それぞれの道に即した資質および獲得目標が明確になったことにより、受験生の希望もさることながら、どの試験で自らの力を発揮できるかを測ることで、4年間の学芸の方向性と将来の進路が推し量りやすくなった。将来の方向性と自らの資質・能力を意識化しながら入試に臨めるよう入試方法が整ったといえる。入試の受け方がすなわち本人の資質や能力を測る第一歩となるので、合格発表で終わるのではなく、そこから大学の授業へと結びつけていくことができると考えられる。

【課題・方策】 上記のとおり、小学校教諭（一種免許取得）の養成が加わったことによる受験生の幅の広がりに対応できるよう入試方法を整えているが、今年度（2007年度入試）が新方式に変わって初めての入試になるので、学科の意図が正確に伝わっているか、また、受験生がそれぞれの力を発揮しやすい入試になっているか、合格者にアンケートをとるなどして検証していかねばならない。また、2年次から各人の方向性に応じて履修科目が設置されているが、入学時の希望を考慮しながらも、各人の資質・能力・意識などを測りつつ相談にのり、納得した上で将来に向けて学芸の修得に励むことができるよう、教務部委員とアドバイザーの教員が連携して、個々の学生に対する丁寧な指導をしていく必要がある。

(6) 人間福祉学科

【現状の説明】 人間福祉学科の教育は、将来、相談・援助・カウンセリング等の仕事に就くことの出来る人材の育成である。AO入試、推薦入試および自己表現入試等の面談・面接が採り入れられている入試では、選抜にあたって、特にこの点の適性に留意している。

a. AO入試

人間福祉学科では、エントリーにあたってはとくにボランティア経験の有無を重視している。事前面談とボランティアや社会活動経験の有無によってエントリーを許可された学生は、高校時代の成績よりも、面接による人物像、志望動機の明確さ、提出を義務づけた福祉に関するレポートの評価により合格判定をしている。このような判定に基づいて入学を許可された学生は、カリキュラムに設定された福祉関連の諸科目に、その福祉的動機の明瞭性ゆえに素早く適合して勉学意欲も高い。

b. 推薦入試

出願基準を充足する学生に対し、書類審査、小論文及び面接による審査を行っている。選抜方法は形式的には本学で統一された方法であるが、学科としての独自性は、小論文に表れる福祉に関するセンス、面接における人物像と福祉を学ぶ意欲の中に学科の特性を保持するよう努めている点である。

c. 自己表現入試

与えられたテーマについて、自分の意見を詳論に纏める。その後写真ないし絵を見た上で、自分の意見や感想をディスカッション方式で表現するグループ面接を行っている。評価は複数教員の観察による方式をとっている。単なる自己アピール力ではなく、目立ちにくくても地道な努力と意欲を持った人物を評価できるように努力している。評価基準として、『福祉の心』を持ち、福祉社会の実現に寄与することを希望する、さらに人間福祉の実現に貢献できる人材である」ということを自己表現できるということを公表している。

d. 一般入試

本学の定める方式による学科試験による選抜である。学科の特性は反映しにくい、国語・英語・数学など基礎知識習得の達成度、理由不明の欠席等に対しては注意を払っている。

【点検・評価】 単に資格を取得したい、あるいは「これからの時代に福祉は就職に有利」と安易な気持ちで応募し、入学後に現実を学んで意欲を消失する学生も散見される。福祉現場の実状と福祉の重要性を認識して大学での勉学をスタートする意味でも、AO入試でボランティア経験を重視していることは学科の特質として評価される。

将来、福祉施設、福祉団体等で相談・援助にあたる人材の養成に当たっては、すべての入試科目が入学後の勉学の基礎となる。国語や英語は後の基本学習（基礎教養科目）に影響することは言うまでもない。一般入試における数学の導入は福祉工学方面の進路を意図しており、学科のカリキュラムを意識して設定された。数学はさらに社会調査や統計学といった科目及びそれと密接に関わる諸科目との関連性が深まることになると評価される。

【課題・方策】 福祉の社会基盤は残念ながら十分に整ってはいない。厳しい福祉現場の現実と福祉の重要性の狭間でこの両面を理解して、なお、福祉の勉学に意欲をもって入学してくる学生を選抜することが継続的な課題である。

福祉を学びたいという学生の中には、自らの問題を出発点としている学生も少なくない。とくに精神保健や心理学を学びたいという志願者には、自分の心の問題を抱えている者も散見される。教育の可能性を無限に信じるのでもなく、また問題を抱えている学生を一律に遠ざけるのでもなく、学科内の専門家の意見等を参考に選抜していく努力は今後とも必要であろう。

4 入学者選抜の仕組み

1) 入学者選抜試験実施体制の適切性

(B群：入学者選抜試験実施体制の適切性)

【現状の説明】 入学者選抜の組織は、入学者選抜を有効かつ円滑に行うため、「聖学院大学入学者選抜規程」に基づき、学長のもとに入学者選抜実施委員会（以下「入試委員会」という。）が置かれている。

入試委員会の構成は、学長、大学チャプレン、学部長、学部チャプレン、学科長、教務部長、学生部長、広報部長、就職部長、国際部長、その他教授、助教授、講師のうちから学長が大学教授会において指名した者、事務局長、である。

入試委員会は、次の業務を行う。(1)入学者選抜の制度、方法、日程等の検討、(2)入学者選抜実施の管理、運営、(3)その他必要な事項

入試事務に関する取り扱いは、アドミッションセンター（p.362）で行っている。

入試合格者の判定は、学科会において審議の上、入試委員会、大学教授会の議を経て決定されている。

入試実施方法等の決定にあたってはしばしば、激しい論議が戦わされるが、入試実施に際しては、全教職員が一致団結して各々役目を分担している。

【点検・評価】 入学者選抜試験実施には全学挙げて教職員が協力して取り組んでいること、合否の判定
【課題・方策】 は学科会、入試委員会、全学教授会と3段階の検討を経て決定され、選抜の公正性と全